

24秋年末闘争 11.13千代田総行動

政治腐敗なくし労働者の要求を前進させよう
年末一時金獲得、実質賃金引き上げ、最賃1500円以上に、社会保障の拡充
軍拡・戦争反対、消費税減税、労働法制大改悪反対、24年秋年末闘争勝利を

区内6駅頭で早朝宣伝 4200枚配布

11月13日、千代田区春闘共闘は、早朝から、「年末一時金獲得、実質賃金引き上げ、軍拡・戦争反対など、暮らし、雇用、いのち、平和を守り、連帯と労働組合の力で24年秋年末闘争勝利」を掲げて11.13千代田総行動を実施しました。

朝8時から9時過ぎの間で総行動チラシ(総選挙の結果を受けて 今度こそ金権腐敗政治をなくし暮らし改善を)と最賃チラシを神田駅、九段下駅、市ヶ谷駅、霞ヶ関駅、虎ノ門駅、お茶の水駅の区内6駅頭で、30人の参加で合計4200枚を配布しました。



お茶の水駅での早朝宣伝(全国一般東京の方々)

厚労省に物価上昇を上回る年金額の引き上げを求める要請



厚労省に年金要請を行う

厚労省 将来世代のためと言い、今困っている年金生活者への支援は難しい

11時から厚労省に対し、「物価上昇を上回る年金額の引き上げを求める」要請を行いました。

要請趣旨は、以下の通りです。

「今年度の年金額は、4月分から2.7%引き上げられました。2年連続の引き上げです。しかし、物価変動率よりも低い賃金変動率が適用され、さらに「マクロ経済スライド」の調整率マイナス0.4%が適用されて年金額は、物価変動率3.2%から実質0.5%目減りました。年金額は、過去12年間に実質7.8%も削減されました。物価上昇に追い付かない実質的価値が大幅

に低下した年金では、年金生活者にとって影響は大きく、以前にも増して生活不安が広がっています。総務省が発表した9月の全国消費者物価指数は、2.5%上昇しました。37か月連続の上昇です。食料の内コマ類は、深刻な品

薄状態が続き44.7%上昇で、1975年9月(49.5%)以来の伸びでした。可処分所得は、所得税、個人住民税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の負担増で減少し続けています。これに年金額の実質目減りが加わります。年金生活者は、切り詰めた生活が強いられ豊かな老後にほど遠い状態です。

年金額の底上げを図り、低年金、無年金問題を解消し高齢者の生活を守るため、最低保障年金制度の実現は急務です。物価上昇を上回る年金、増える年金への改革を求めます。その財源は、国庫負担・年金積立金の活用を求めます。来年度の年金額改定については、①憲法25条を具体化した規定である国民年金法第4条に基づき「特例法」を制定し改定すること。②年金額引き下げの仕組み「マクロ経済スライド」を適用せず、直ちに廃止すること。③誰もが受け取れる最低保障年金制度を早期に実現すること。

これに対し、厚労省の担当者は、「将来の現役世代の負担を過重なものにしないこと、高齢期の生活を支える公的年金としてふさわしい給付水準を確保すること、社会経済の変動に柔軟に対応できるようにしているため、物価の高騰だけに対応するのは難しい。マクロ経済スライドについては、社会全体の保険料負担能力の伸びを年金改定率に反映させることで給付水準を調整している。将来世代のためにも制度は必要である」と回答しました。今、困っている年金生活者への支援には言及しませんでした。莫大な年金積立金を活用して対応すべきだとの要請に対しても、将来的に年金制度を維持していくための積立金であり、今使うことにはならないと答えました。

参加者は、厚労省担当者2名、組合側は、14名でした。

神保町昼休みデモ

「年末一時金獲得」「実質賃金引上げ」

「消費税減税」「労働法制大改悪反対」

「軍拡・戦争反対」等を掲げて行進

昼には、神保町昼休みデモを行いました。

デモ出発前、MIC・柳沢事務局長は、「労働基準法の改悪が狙われている。労基法を骨抜きにし、労働者の生活保障が損なわれるもので反対していく。印刷関連産業は、紙メディアが厳しい中で苦戦している。労働者は、カミに見放されている状況だが、労働組合に団結して闘っていきたい」と挨拶。

千代田区春闘共闘・茂呂議長は、「実質賃金は下がり続けていて、私たちの生活は疲弊している。軍事費の拡大が進められているが、今行うべきは私たちの生活に税金を使うべきだと訴えていきたい」と挨拶。

神保町昼休みデモは、12時20分に新しくなった錦華公園を出発。靖国通り⇒神保町交差点⇒九段下組橋児童遊園まで、宣伝カーからの訴え、参加者はプラカードを掲げて行進しました。参加者は、全体で72名でした。



神保町昼休みデモ



要求を掲げて行進

AGC 本社前 解雇撤回求め抗議・要請・宣伝行動

相変わらず、要請に応じない不誠実な AGC

14 時からは、AGC 本社前（東京駅前新丸ビル）で、不当解雇撤回を求めて、抗議、要請、宣伝行動を行いました。

15 名で AGC に向けてアピールし、解雇撤回を訴え、チラシをまきました。AGC 本社前の訴えは、香取千代田区春闘共闘副議長の司会で進められました。

冒頭、**茂呂千代田区春闘共闘議長**は、「日本を代表する企業だが、人事担当者がいきなり在宅勤務中に寮に押しかけ、突然解雇予告を手渡され、社内入館



AGC 本社に向かってアピール

ID カードが使用不可とされ、職場から締め出され、そのまま解雇になってしまったというひどいものです。団体交渉では解決せず、裁判に訴えている。5 月には、AGC の子会社である AGC グリーンテック裁判で男女差別が認められた。AGC 本社での解雇事件も男女差別が背景にあるのではないかと。きちんとした対応を求める。要請書を受け取ってほしい」と AGC に向けて訴えました。

争議組合員を抱えている個人加盟組合の**ユニオンちよだの鈴木委員長**は、「AGC に抗議要請に来た。AGC に対して女性の不当解雇撤回で裁判をたたかっている。10 年前に総合職として入社したが、総合職は何も教わらなくてもやるもんだと言われ、十分な社員教育がされないまま、能力不足を理由に上司の監視下に置かれ、始末書をたびたび書かされ、挙句には、いきなり在宅勤務中に解雇予告され、会社から締め出され、3 年前に解雇された。こんなひどい解雇は許されない。今、地裁に提訴している。12 月 12 日に裁判がある。傍聴をお願いしたい。AGC は、女性が活躍できる会社と言うが、本当に女性が安心して働ける会社なのか。不当解雇撤回までたたかう」と訴えました。

千代田区労協の増淵常任幹事は、「世界的な大企業である AGC で 3 年前、女性が解雇された。有名な大企業で人権無視の不当解雇が行われたことは驚愕に値する。AGC 本社に何度も要請を行ってきたが、全く取り合おうともしない、不誠実な対応をしている。これが世界的な企業なのかと疑われる。10 月にジュネーブの国連で開かれた女性差別撤廃委員会に参加してきた。AGC の子会社である AGC グリーンテックの男女差別の争議、裁判について訴え、国連に取り上げられていた。AGC は、大企業でありながら、前近代的な女性差別を温存しているのではないかと。解雇された女性の権利を回復するまでたたかっていく」と訴えました。

AGC に解雇された女性は、「在宅勤務中に突然押しかけられ、解雇された。私は、仕事を教えてもらえない中でも一生懸命会社の仕事をやってきたのに、不当な解雇だと思う。グローバル企業なのに、社員への理不尽な対応はおかしい。裁判でたたかい続ける。ご支援をよろしくお願いしたい」と切実に力強く訴えました。

争議を今も闘っている**JAL 争議団の近村さん**は、「14 年前、再建途上であった JAL は、整理解雇を行った。しかし、当時、人員削減計画は達成できていたにも関わらず、165 名もの解雇を行った。再建されたあと、JAL は大量のパイロット、客室乗務員を採用している。ところが、解雇した者を一人も職場に戻さない対応

をしている。この解雇は、人員削減が目的ではなかったということである。会社の都合で解雇するというのは、AGCの解雇と同じではないか。人権侵害と言える。会社が要請を受けないというのは、世界的に見てもあり得ない話ではないか。働く者が安心して働けるようにしてほしい。勝利するまで共に頑張ろう」と連帯し、訴えをしました。

今回も、事前に連絡をしているにも関わらず、要請書を渡そうとしましたが、担当者不在で受け取ってもらえませんでした。こういう会社は、大企業の中でもほとんどありません。

最後に、小番千代田区労協副議長の音頭で、会社に向けて「AGC 本社は女性の解雇を撤回しろ！」とシュプレヒコールを行いました。

総行動の最後は、お茶の水駅で消費税減税・軍拡・大增税反対、改憲反対で

宣伝行動

15時半からは、お茶の水駅前、10人が参加し、消費税減税、インボイス廃止、軍拡・大增税反対で宣伝行動を行いました。

訴えの内容は以下の通りです。

「1989年に税率3%で導入された消費税は、10%まで引き上げられました。私たちは消費税導入以降、暮らしや商売、地域経済を痛めつける、不公平な税である消費税の廃止を求めてきました。消費税率が引き上げられるたびに、景気は落ち込んできました。税負担が暮らしや営業に重くのしかかっています。今こそ消費税の減税で生活や営業を守るべきです。

今、物価高の影響を受け、倒産件数は増えています。モノの値上がり分を価格に転嫁できないからです。

実質賃金は9月は、マイナスです。物価高が続いている、電気ガス代の値上げの影響があり、国民生活が日に日に苦しくなっています。それなのに今の政権はあまりに無策です。

総選挙では、与党の過半数割れが起きました。野党は消費税の減税などを主張しました。物価高対策の一番は、消費税の減税です。今すぐ、やってもらいましょう。

政治とカネの問題解決も改革が必要です。30年前に政治改革できなかったことを繰り返してはなりません。企業団体献金の禁止、政治資金規正法の抜本的規制をやってもらいましょう。

さて今私たちの暮らしは、電気代補助の中断、米不足と米価の高騰、増え続ける社会保険料、インボイス導入による新たな消費税負担、45兆円にも上る軍事費の激増、これからの増税などで、極めて苦しい状況に追い込まれています。格差是正と真の景気回復のために消費税減税を実行することが急務です。103万円の壁を打ち破るだけでは、不十分です。

トヨタ自動車など輸出大企業は消費税を1円も納めていません。それどころか2023年度で見ても20社に対し、2兆1803億円も還付されています。20社以外も含めた還付金総額は7兆937億円に達し、事業者が納めた消費税額2兆2006億円の35.1%が、潤沢な内部留保を抱える大企業を中心に還付されています。

還付の仕組みがあるのは消費税だけです。海外に輸出される日本酒などの酒税も免税ですが、還付金はありません。消費税は中小業者が苦しみながら払った税金を大企業に分け与える極めて不公平な税制度です。

世界では110の国、地域で日本の消費税にあたる付加価値税が減税されています。日本でも国民が声を上げ、政治を変えることで消費税減税は可能です。

インボイス制度が実施され、小規模事業者、フリーランスに新たな消費税負担がのしかかっています。赤字でも納税義務が発生する消費税を払うために、貯金を削ったり、借り入れをして支払う状況で、廃業・転職をする人まで出ています。

来年の申告からは1年分の課税となり、負担軽減措置が撤廃されれば、さらに納税額が膨らみます。事業継続が困難になる事業者が多発するのではないのでしょうか。事業者やフリーランスの営業と暮らしをつぶすインボイス制度は今すぐ廃止すべきです。

自公政権は防衛費に43兆円もの税金をつぎ込むと決めています。戦争を前提とした大軍拡は今すぐやめるべきです。もっと、戦争しないように、外交のためにお金を使うべきです。

11月千代田総行動ご苦労様でした



また、元気でがんばりましょうね！

税金の集め方、使い方を決めるのは私たち国民です。税金は軍事費ではなく、暮らしに回せ、の声を一緒にあげましょう」

延べ153人参加、4460枚の宣伝チラシ配布

16時10分から行われた総括会議では、1日で、延べ153人が行動し、約4460枚のチラシを配布したことが報告されました。

(千代田区労協事務局長 小林秀治)

◆ 今後のお知らせ ◆

2025年1月22日(水) 千代田区春闘共闘の新春旗開き

18:15～ エテュカス東京地下

2月8日(土) 25春闘討論集会 13:00～17:00 全水道会館4階小会議室

千代田区春闘共闘 労働学校

1.24(金) 18:30～ 水道橋杉山ビル2階

働く者はどうして団結しなければならないのか
—労働組合の役割と労働組合が抱える課題について考える—

2.28(金) 18:30～ 水道橋杉山ビル2階

労働組合は、どのよう変わってきたのか？
—国民春闘、平和と民主主義—

※皆さんからの投稿、感想・ご意見などお待ちしております。

* 千代田区労協通信バックナンバー / http://www.chyda-kr.org/kuroukyou_news2023.htm